



せたがや区議会だより

No.272

令和元年(2019年)11月16日

発行 世田谷区議会

〒154-8504 世田谷区世田谷4-21-27

TEL(5432)1111代表 FAX(5432)3030

<https://www.city.setagaya.lg.jp/kugikai/index.html>

平成30年度決算を認定

第3回 定例会

議決内容

議決した案件の概要をご紹介します。今回の定例会には、区長から30年度決算5件を含む47件、議員から2件の案件が提出されました。また、30年度決算を審査するために決算特別委員会を設置しました。提出された議案のうち30年度決算5件を認定し、そのほかの議案は全て可決しました。なお、議員の派遣も決定しました。

※本紙に掲載する条例名は略称を使用しています。

●30年度各会計決算の認定 5件

○一般会計
(全員賛成)

○国民健康保険事業会計

賛成 川島公明、立民社、F行革、あた、生、賛成多数
減税、虹、世田谷、都、区守会、無所属
反対 共産

○後期高齢者医療会計

賛成 川島公明、立民社、F行革、あた、生、賛成多数
減税、虹、世田谷、都、区守会、無所属
反対 共産

○介護保険事業会計
(全員賛成)

○学校給食費会計
(全員賛成)



決算特別委員会での採決の様子

―関連記事は6〜7ページに掲載

●元年度各会計補正予算 4件

○一般会計(第二次)
(全員賛成)

○国民健康保険事業会計(第一次)

賛成 川島公明、立民社、F行革、あた、生、賛成多数
減税、虹、世田谷、都、区守会、無所属
反対 共産

○後期高齢者医療会計(第一次)

賛成 川島公明、立民社、F行革、あた、生、賛成多数
減税、虹、世田谷、都、区守会、無所属
反対 共産

○介護保険事業会計(第一次)
(全員賛成)

―補正後の予算額は次のとおり。
一般会計 三三〇四億八五二万七千円
国保会計 八二七億九〇〇八万一千円
後期高齢者医療会計 二二〇億三九五万三千円
介護会計 七四一億九一三万一千円

●条例の新設 7件

○会計年度任用職員の給与・費用弁償条例
(全員賛成)

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する事項を定める。
○児童相談所設置条例
(全員賛成)

児童相談所を設置する。
○児童福祉審議会条例
(全員賛成)

児童相談所の開設に係る都から区への事務移管に伴い、児童福祉審議会を設置することなど。
○児童福祉施設の設備・運営基準条例
(全員賛成)

指定障害児入所施設の人員基準等条例
(全員賛成)

指定障害児通所支援事業等の人員基準等条例
(全員賛成)

以上3件は、児童相談所の開設に係る都から区への事務移管に伴い、施設や事業の運営などに係る基準を定める。
○小児慢性特定疾病審査会条例
(全員賛成)

児童相談所の開設に係る都から区への事務移管に伴い、小児慢性特定疾病審査会を設置することなど。

性特定疾病審査会を設置することなど。

○特別養護老人ホーム等条例
(全員賛成)

区立特別養護老人ホームと区立老人短期入所施設の区立施設としての位置づけを3年4月1日に廃止する。

○非常勤職員の報酬・費用弁償条例
(全員賛成)

会計年度任用職員の給与・費用弁償条例の制定に伴い、会計年度任用職員を条例の適用対象から除外することなど。

○幼稚園教育職員給与条例
(全員賛成)

臨時任用職員には昇給に関する規定を適用しない旨を定めることなど。

○職員退職手当条例
(全員賛成)

都職員などから引き続いて区職員になった場合でも、退職手当の算定基礎となる在職期間を引き継がない者を規則で定めることなど。

○職員懲戒条例
(全員賛成)

会計年度任用職員が懲戒処分を受けた際の減給の取り扱いに係る規定を定める。

○職員給与条例
(全員賛成)

会計年度任用職員の給与・費用弁償条例の制定に伴い、会計年度任用職員を条例の適用対象から除外することなど。

○幼稚園教育職員給与条例
(全員賛成)

臨時任用職員には昇給に関する規定を適用しない旨を定めることなど。

○職員退職手当条例
(全員賛成)

都職員などから引き続いて区職員になった場合でも、退職手当の算定基礎となる在職期間を引き継がない者を規則で定めることなど。

○米国軍隊構成員等に対する軽自動車税の賦課徴収特例条例
(全員賛成)

軽自動車税の名称を軽自動車税(種別割)に変更する。

○住民基本台帳事務の適正管理条例
(全員賛成)

住民基本台帳法の改正に伴い、住民基本台帳法の改正に伴い、除票及び戸籍の附票の除票などの管理について定める。

○行政手続における個人番号の利用等条例
(全員賛成)

賛成 川島公明、立民社、F行革、あた、生、賛成多数
減税、虹、世田谷、都、区守会、無所属
反対 共産

個人番号を利用する事務として、年金給付関係情報に関する事務を追加することなど。

○印鑑条例
(全員賛成)

旧姓による印鑑の登録とその証明書について定めることなど。

○保育園条例
(全員賛成)

代田保育園を世田谷保育園へ統合するに当たり、代田保育園を

廃止する。

○支給認定・保育所等の利用調整等条例
(全員賛成)

条例名を教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定並びに保育所等の利用調整等に関する条例に変更するとともに、施設等利用給付認定の取り扱いを定めることなど。

○保育料条例
(全員賛成)

3歳児から5歳児及び住民税非課税世帯の0歳児から2歳児の子どもの保育料を無償化するとともに、3歳児以上の給食費の規定を追加することなど。

○家庭的保育事業等の基準条例
(全員賛成)

地域型保育事業における連携施設の確保に係る経過措置を5年延長する。

○特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準条例
(全員賛成)

特定教育・保育施設での副食の提供に要する費用の取り扱いを変更することなど。

○幼稚園保育料条例
(全員賛成)

区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

○区立幼稚園の保育料を無償化することなど。

会派等

自 民 自由民主党世田谷区議会

公 明 公明党世田谷区議会

立 民 立民党世田谷区議会

F 行 革 F行革世田谷区議会

あ いた あいた世田谷区議会

共 産 共産党世田谷区議会

生 ネ 生ネ世田谷区議会

減 税 減税世田谷区議会

虹 レインボー世田谷区議会

世田谷 世田谷無所属

都ファ 都民ファーストの会

区守会 区民を守る会

無所属 無所属

公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時限のあいさつ状などは禁止されています。

〈8ページへ続く〉

代 表 質 問

9月17日及び18日の本会議で、5名の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

自由民主党世田谷区議団
加藤 たいき 議員



持続可能な行財政運営

質問 区は将来訪れる区内人口の減少を見据えた区政運営にかじを切るべきだ。新公会計制度を活用して多角的に事業を検証し、不運転の決意で行政経営改革を行え。

区長 改善策を速やかに実行し持続可能な財政基盤の確立に努める。**事業の改廃縮小による行政改革**

質問 全庁を見渡すと複数の部署が重複した事業を行っている例が散見される。全職員が経営感覚を持ち、庁内横断的な視点で不必要な事業の改廃縮小を断行せよ。

副区長 行政評価による改革を定着させ重複事業の整理改善を行う。**来年度予算の編成方針**

質問 来年度予算は新規性や区民受けを狙わずに、堅実かつ骨太なものとするべきだ。多様かつ複雑な区民ニーズを的確に見きわめ、優先施策へ効果的に予算を配分せよ。

区長 行政手法改革を徹底し、歳出の見直しと検証に取り組み。**地域内分権の推進**

質問 地域行政改革を条例ありきで進めるべきではない。まずは、まちづくりセンター職員など意見交換し、支所への人材や権限移譲を図り地域内分権を推進せよ。

副区長 地区と地域を取り巻く現状課題の整理と検証を進めていく。**自治権の拡充に向けた検討**

質問 区が目指す自治権拡充は自治体経営の本質に係る難題だ。国や都、23区を巻き込んだ議論に臨むとともに、職員間の情報共有を徹底し、全庁を挙げて取り組み。

副区長 既存の枠に捉われずに検討し、あり方を具体的にまとめる。**コンビニとの災害時協力協定締結**

質問 大和市は過去の災害で存在感を発揮したコンビニと協力協定を結び、AEDや消火活動で使うスタンドパイプを全店に設置した。区も同様の協定を締結せよ。

危機管理室長 他自治体の例を参考にし、協定の可能性を探る。

移動しやすいまちづくりの推進

質問 高齢者人口の増加を見据えたバス交通網の充実が急務だ。最寄りバス停までの距離のほか、坂道などの要素も反映した交通不便地域を再抽出し解消を図れ。

副区長 重点的に検討すべきエリアを精査し、積極的に取り組む。**校庭への人工芝の導入**

質問 人工芝の校庭は、雨天後も利用でき、砂ぼこりも立たないため、保護者や地域からの評価も高いと聞く。区も導入に向けて検討し、改築予定の学校から試行せよ。

教育次長 耐震再診断の対応などの財政負担を踏まえて検討する。**保育人材確保に係る財源確保**

質問 区の保育士等宿舍借り上げ支援事業は、財源の多くを国と都の時限的な補助で賄っている。保育人材確保に必要不可欠な事業のため、国と都に補助継続を求めよ。

副区長 特別区長会など、あらゆる機会を捉えて主力で働きかける。**福祉人材バンクの創設**

質問 高齢や障害、保育などの福祉人材確保は所管を横断して効果的に取り組むべきだ。看護師や保育士、介護士のマッチング事業を扱う福祉人材バンクを創設せよ。**保健福祉部長** 人材バンク創設も視野に新たな手法の検討を進める。**産業振興基本条例の見直し**

質問 地域内のつながりが弱まる今、地域の核である商店街を軸にしたまちづくりと経済活動を両立させる産業政策が重要だ。時代に即した産業振興基本条例に改めよ。

区長 まちづくりと経済活動が互いに進む条例に見直ししていきたい。**都立玉川高校跡地の有効活用**

質問 都立玉川高校跡地の活用については、民間活用も含めた必要性の整理に加え、区民に対する丁寧な説明が必要だ。現時点における区のビジョンを示せ。**副区長** 地域の声などを踏まえ具体的な活用案を都に示していく。

公明党世田谷区議団
岡本 のぶ子 議員



公共施設整備における新たな手法

質問 長期の仕事受注の見通しが立てば企業は設備や人材への投資、働き方改革も進めやすくなる。予定している施設整備の概算経費を複数年度にわたり事前に公開せよ。

副区長 建物整備・保全計画に整備検討時期を記すなど工夫する。**給食費無償化に特化した再周知**

質問 区は所得制限を設けた上で給食費無償化を実施するが、周知が不十分であり認定者は想定の数にも達していない。無償化に特化した通知を作成して再周知せよ。

教育次長 わかりやすく工夫した通知の送付など早急に対応する。**児童館の未整備地区の解消**

質問 我々は全28地区への児童館整備を再三求めてきた。民間活力導入も視野に、空白地区への整備の具体的な道筋を早急に示せ。

副区長 児童館の再整備の進め方を来年2月に示せるよう検討する。**不登校児童生徒への支援体制強化**

質問 不登校対策が急務だ。学習支援の機会確保のために、ほっとスクールとともに、eラーニングを不登校の児童生徒の在宅での学習支援のツールに活用せよ。

教育長 不登校の児童生徒に応じた多様な学習の場を提供する。**障害者施設の整備促進策**

質問 区には障害者が地域生活に移行する際の受け皿となるグループホームなどの施設が不足している。民有地の賃借料を大幅に補助するなど、整備促進に尽力せよ。

副区長 民有地での整備促進策の拡充など整備所要量確保に努める。**健康寿命延伸に向けた施策展開**

質問 健康寿命延伸に向けた工夫が必要だ。健康で介護保険を年1度も利用しなかった高齢者にスポーツ施設の無料券などを配る世田谷版いきいき健康券事業を行え。**高齢福祉部長** 高齢者がサービス

を利用しやすい仕組みを検討する。

介護人材確保に向けた留学生支援

質問 社会福祉事業団などは介護資格取得を目指す留学生を受け入れる世田谷コンソーシアムを設立した。介護人材確保に向け、区も留学生への支援体制を構築せよ。

高齢福祉部長 留学生への相談支援や交流の場づくりに取り組む。**日本語教室の受講者数増への工夫**

質問 我々の指摘を受け、外国人向けの日本語教室を年3回に拡大した点は評価する。受講者数増に向け外国人のニーズを十分踏まえ、会場や実施時間帯などを工夫せよ。

生活文化部長 日本語が一定程度話せる方のコース新設を検討する。**旧都立玉川高校跡地の活用策**

質問 さまざまな施設の老朽化に伴う重複時期を見据えた対応が不可欠だ。旧都立玉川高校跡地を温浴施設と健康増進施設などを備えた多世代交流館の整備に活用せよ。

副区長 公益的な活用策の構築に向け、区の考えをまとめていく。

本文中で使用している省略表記

児童相談所開設部長
担当部長
支所
Ⅱ総合支所
東京2020大会
Ⅱ東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会



「東京2020大会SETAGAYA SPORTS フェスティバル」の様子

世田谷立憲民主党社民党
羽田 圭二 議員



犯罪被害者や家族への支援

質問 犯罪被害者や家族は心の傷を抱えたままの生活を余儀なくされ、地域で孤立しやすい。支援条例制定も視野に、被害者や家族に寄り添ったきめ細かい支援を行え。

生活文化部長 専門家の参画を得ながら支援策について検討する。**グループホームの増設**

質問 精神障害者が円滑に地域生活へ移行するための自立生活を支える基盤を強化すべきだ。グループホーム増設に積極的に取り組め。

障害福祉部長 自立生活支援に係る施設整備のあり方を整理する。**重度訪問介護を担う人材の確保**

質問 区の重度訪問介護での人材不足が深刻だ。国立市に倣い、介護資格のない区民もヘルパーを担える仕組みの導入など対策を行え。

障害福祉部長 他自治体の取り組みも参考に、仕組みを検討する。**待機児解消に向けた保育士確保**

質問 待機児解消には一層の保育士確保が急務だ。区の保育士の処遇改善策の多くは国や都の時限的な補助が財源であるため、補助継続や一層の支援を国や都に求めよ。

副区長 さまざまな機会を捉え、補助事業の継続を国や都に求める。**児童相談所での人権保障**

質問 児童相談所の開設に伴う一時保護所の運営では、子どもの人権を守ることを主眼とすべきだ。子どもの意見表明権を保障するための代弁者確保などに取り組み。

区長 子どもの意見表明権を代理し主張を支援できるよう努める。**インクルーシブ教育の推進**

質問 障害の有無に関係なく一緒に学ぶインクルーシブ教育を推進すべきだ。配慮を要する児童がふえる中でも障害に応じた支援を十分行えるよう人員体制を強化せよ。**教育長** 学校現場と連携しさらなる人的支援充実への検討を進める。

無所属世田谷市議員
大庭 正明 議員



議会軽視が招いた情報格差

質問 議会に報告もせず定例会への議案の提出時期を延ばすなど区の議会軽視が散見される。議会と行政の情報格差が生じ議論困難な状況を招いていることを猛省せよ。

区長 情報格差が議論の困難さを招くとの指摘はそのとおりである。**議会への積極的な情報提供**

質問 区が議会軽視の姿勢を続け、積極的な情報提供を行わなければ議会は形骸化する。区長は責任をとり、みずから対策に取り組み。

区長 情報提供は早く、正確に最新のものを心がけるよう指示する。**教育委員会の隠蔽体質の改善**

質問 教育委員会は、常任委員会で議員の情報提供依頼には非協力的な一方、当該資料の情報開示請求には迅速に応じた。議会との情報共有を図るつもりはあるのか。

教育長 指摘を受け、より積極的な答弁や報告、情報提供を行う。**児童福祉司の安易な任用の危険性**

質問 児童相談所に配置する児童福祉司は一般事務職でも研修受講などで任用資格を得られるため安易な任用が懸念される。親子分離などの強権行使を任せて大丈夫か。

副区長 質の高い児童福祉司の配置体制を構築しスキル向上も図る。**児童相談行政における責任の所在**

質問 区は子ども家庭支援センターと児童相談所の一元的な運用で児童相談行政を行うが、責任の所在が不明確だ。法的権限のないセンターの職員に責任がとれるのか。

児童相談所開設部長 ケースごとなどの機関が主担当になるかを定める。**福祉サービスの通知の義務化**

質問 必要な福祉サービスの存在を知らない区民もいる。支援を必要とする区民が確実に申請できるように対象者への通知を義務化せよ。**区長** 必要とする区民が確実に利用できる体制づくりに取り組む。

代 表 質 問



代表質問、一般質問の模様を
ホームページで録画配信しています。
世田谷区議会 議会中継で検索！

Setagaya あらた
小泉 たま子 議員



児童虐待ゼロ実現への区の姿勢

質問 区は虐待ゼロに向け予防型の児童相談行政を構築するとしているが、相談に来た時点で虐待は生じており矛盾している。真の虐待ゼロをどのように実現するのか。

区長 虐待に至る前に解決し孤立からつながりを得る地域を目指す。転入者情報の地区での共有

質問 児童虐待対策では地区の課題は地区で解決する現場主義の行政を基本に据えるべきだ。目黒虐待事件を踏まえ、転入者情報を地区で迅速に共有する仕組みを築け。

地域行政部長 住民の理解が得られる仕組みが必要だと考えている。本庁舎整備計画の見直し

質問 現場主義の視点で地域行政の充実を図れば、本庁舎整備における庁舎の規模や機能はおのずと縮小するはずだ。地域行政の見直しと本庁舎整備計画を連動させよ。

区長 地域行政の骨格を組みかえ、整備計画などと相互に連動させる。

オール世田谷づくりの具体的内容
質問 東京2020大会に向けて区が目指すオール世田谷づくりには具体性がない。機運醸成やレガシー創出につながるよう着実に取り組め。

副区長 区民、事業者、区の総力を結集し一体感を持つて取り組む。学校教室の一層の活用

質問 地域で最も大きい公共施設である学校は、既に子どもたちの生活の場でもある。普通教室の活用も踏まえ、将来に向けて検討せよ。

教育長 下校後や土日の活用など、地域の協力を得ながら検討する。

安心して最期を迎える環境づくり
質問 最期を地域で迎えたいとの願いに応える環境を整えるべきだ。終末期の療養場所を確保し、91万都市世田谷で誰もが地域で安心して最期を迎えられる体制をつくれ。

区長 最期の時をより充実して過ごせる区の実現に努めていく。

一般質問

9月18日及び19日の本会議では、31名の議員が区政をめぐる諸課題について質問を行いました。その一部を要約してお伝えします。

いそだ 久美子 議員
(立民社)



女性の社会復帰に向けた情報提供

質問 子育てで離職中の女性が社会復帰しやすい環境を構築すべきだ。企業の意識改革に加え、SNSやメールを効果的に活用し在宅ワークなどに係る情報を配信せよ。

答弁 SNSやアプリでの配信を強化し多様な情報発信に努める。

使い回し傘袋の公共施設への導入

質問 区施設で昨年約29万100枚も使われた傘袋は、プラスチックごみ削減に向け丈夫な材質に変え使い回すべきだ。長期的な経費削減にもつながるため早急に導入せよ。

答弁 関係所管に使い回し傘袋の利点を周知し、切りかえを図る。

野川流域の調節池整備の状況

質問 野川流域の豪雨対策を強化すべきだ。都下で進む、住民が緑地等に活用でき豪雨時に貯水機能を果たす調節池の整備を、区の外環道上部利用計画と併せて示せ。

答弁 外環事業の進捗に合わせ検討し調節池の都の検討も注視する。

上川 あや 議員
(虹)



同性パートナーにも災害弔慰金を

質問 区は区職員の弔慰金の支給条件に同性パートナーを加えたが、区民対象の災害弔慰金支給では認めていない。区条例に反する不合理な差別だ。速やかに是正せよ。

答弁 条例の趣旨を踏まえた上で課題を整理し支給制度を検討する。

障害理解ある不動産店等の可視化

質問 家探しに困難のある障害者、高齢者等の居住支援に協力的な不動産店等の地域資源が区民に見えないことは問題だ。区でリスト等

にまとめ公開するなどの工夫を。

答弁 世田谷トラストまちづくりと一層連携し、支援策を検討する。

地下水飲用化の活用は平常時から

質問 災害対策として私から提案し整備された地下水浄化プラントは新庁舎にも整備予定だが、平時はトイレの洗浄水とする設計は遺憾だ。平時から飲める設計とせよ。

答弁 飲用水での活用も含め、効果的な周知や活用方法を検討する。

神尾 りさ 議員
(あらた)



池之上小耐震化に伴う真摯な対応

質問 池之上小の耐震化に伴い遠方の旧北沢小への通学を強いられる点に児童や保護者は不安を抱いている。教育長はみずから説明会に出席し当事者と真摯に向き合え。

答弁 説明会に出席し、みずから説明をさせてもらいたい。

東京2020大会後を見据えた区の展望

質問 東京2020大会のホストタウン事業は教育や観光など多様な分野で区民が異文化を身近に感じられる画期的な機会だ。この事業を大会後に継承するための展望を示せ。

答弁 子どもが多文化を理解して成長する活力ある世田谷を目指す。

国際交流員制度の導入

質問 外国人ならではの視点を区の施策に生かすべきだ。外国の若者を自治体で受け入れ国際交流や多文化共生の地域づくりなどに活用する国際交流員制度を導入せよ。

答弁 他自治体の活用事例を参考に関係所管で意見交換し研究する。

風間 ゆたか 議員
(立民社)



不登校児童生徒の出席認定をせよ

質問 国は、ITなどを活用して在宅学習している不登校児童生徒は所定の基準を満たせば出席扱いすべきとしている。区教育委員会もこれに倣い出席認定をせよ。

答弁 他自治体での事例の研究などに取り組んでいきたい。

部活動不適切指導撲滅に取り組め

質問 区立中教員による部活動時の暴言や体罰は撲滅すべきだ。まずはスポーツコーチングなどの研修を行う専門家と連携し、部活動指導に係る教員研修を行え。

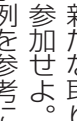
答弁 コーチングの研修などを導入し、適切な指導を再確認させる。

障害者理解推進の取り組み強化

質問 障害者への配慮などを理解し、支援を行う「あいサポート運動」が全国の自治体で広がっている。障害者理解推進の新たな取り組みとして区も運動に参加せよ。

答弁 実施自治体の事例を参考に運動への参加について研究する。

江口 じゅん子 議員
(共産)



消費増税に伴う、区の対応を

質問 商店街では、増税に伴う売り上げ低迷や複数税率の不安、区民からは家計負担増の切実な声がある。区は増税への区民の実態を把握し、必要な対策を講じよ。

答弁 区民の生命と暮らしを重視し、今後必要な対応を検討する。

国保の子どもの多い世帯の軽減を

質問 区長はさきの議会で、国保料の多子世帯の均等割減免に関し、子育て支援策の観点で取り組むと答えた。区独自対応として来年度の実現に向けた課題の整理を図れ。

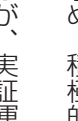
答弁 引き続き解決のための課題整理に取り組む。

砧地区の交通不便地域の早期解消

質問 区内各地の公共交通不便地域の解消は地域住民の切実な願いだ。砧地区での検討も3年目に入り、早期実証運行を求め、積極的に取り組め。

答弁 課題は多々あるが、実証運行の実現に向けて着実に取り組む。

中里 光夫 議員
(共産)



北沢地域の保育待機児解消を

質問 区内で最も困難な北沢地域の保育待機児解消が急務だ。新たな賃借料補助などの、区の保育園整備促進策で、どの程度北沢地域

の保育定員増を目指すのか。

答弁 補助制度により約200名、北沢地域はその半分を見込んでいる。

子どもの外遊びの機会確保

質問 区が行う屋外遊戯スペース設置条件の変更は園庭にかわる空間が屋内にあれば保育園整備を認めるものである。外遊びを保障し、保育の質を守る区の姿勢を示せ。

答弁 適用エリアを限定し、事業者の審査時にも十分確認していく。

梅ヶ丘拠点障害者支援施設の改善

質問 開設した梅ヶ丘拠点障害者支援施設には民間委託によるサービスの質の低下を指摘する不満の声が多く寄せられている。区の公的責任、質を守る担保は何か。

答弁 基本協定に基づきモニタリングをし必要な際は改善を求める。

くりはら 博之 議員
(区守会)



NHK放送受信の必要性

質問 区はNHKと放送受信契約を結び、年間約70万円を支払っている。多額な税金を投入してまで番組を受信することに、区政運営上どのような必要性があるのか。

答弁 民間放送局を含め幅広く情報を収集することは有意と考える。

NHKと衛星契約を結ぶ理由

質問 情報収集には地上契約のみで十分だが、区はNHKと娯楽的要素が強い衛星契約を40件結んでいる。さらなる受信料がかかる衛星契約をわざわざ結ぶ理由を示せ。

答弁 幅広い情報の収集や施設利用者の視聴用として結んでいる。

衛星放送の視聴状況の実態調査

質問 衛星放送を施設利用者の娯楽用に契約しているのなら、受信料のない民間放送のみで十分だ。視聴状況の実態調査を早急に行い、視聴がないならば即刻解約せよ。

答弁 テレビの設置見直しの調査をしており今後必要性を精査する。

ひうち 優子 議員
(世田谷)



自転車保険・ヘルメットの義務化

質問 区の自転車条例の改正案では自転車保険の加入と13歳未満の子どものヘルメット着用を義務化する。改正内容の趣旨が区民に浸透するよう大々的に周知せよ。

答弁 ホームページや広報紙、チラシ配布などにより周知啓発する。

自転車通勤制度導入の促進

質問 国などは、経費削減や健康増進につながる自転車通勤を推進する企業を認定し、PRしている。これを区内事業者へ周知して自転車通勤制度の導入を促進せよ。

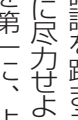
答弁 自転車通勤導入に関する手引や認定制度の周知に努める。

二子玉川の無堤防地区の早期整備

質問 二子玉川駅周辺は都内唯一の無堤防地区だ。大規模な水害に備え、6月に開催した水辺地域づくりワーキングでの議論を踏まえた堤防整備の早期実現に尽力せよ。

答弁 安全性の確保を第一に、より早期の整備を国に要望していく。

菅沼 つとむ 議員
(自民)



児童相談所の設置運営の財源確保

質問 児童相談所の設置運営には、開設経費が約16億円、運営経費が毎年約20億円と多額の財政負担が伴う。国や都からの補助金が極めて少ない中、区財政は保てるのか。

答弁 基準財政需要額の算定方法などを都に提案し、協議に当たる。

ふじみ荘の一層の充実

質問 高齢者の健康増進の場であるふじみ荘を一層充実すべきだ。大規模改修により、健康体操やスポーツ、踊りなどの活動ができる多目的ホールを設置せよ。

答弁 一定の投資額がかかり費用対効果を慎重に考える必要がある。

私立幼稚園職員への家賃補助実施

質問 保育士のみならず私立幼稚園の職員の確保にも力を注ぐべきだ。保育士への家賃補助制度と同様の取り組みを私立幼稚園の職員にも実施し、支援の充実を図れ。

答弁 国や都の制度がなく、財源確保などの課題があると考える。

問 質 一 般

島山 晋 一 議員
(自 民)



下北沢の魅力を高めるまちづくり

質問 小田急線上部利用が進む中、下北沢駅周辺まちづくりの最終形態が見えない。意見交換会での地元生活者の要望等を十分に受け止め、まちづくりを着実に進めよ。

答弁 多様な要望を踏まえ、魅力あるまちづくりの実現に尽力する。

プログラミング教育の指導力育成

質問 小学校でのプログラミング教育の必修化が来年の4月に迫る中、論理的思考力を指導出来る体制が十分とは言えない状況だ。区は早急に対策を講じよ。

答弁 意義を十分理解させ、不安なく授業ができる力を培う。

動物愛護法改正を踏まえた対応

質問 動物愛護法改正により、災害時の飼い主の把握や遺棄防止の対策として販売者にペットへのマイクロチップ装着が義務化された。今後区はどのように対応するのか。

答弁 国や都の動向を注視し同法に関する区の責務などを検討する。

桃野 芳 文 議員
(F 行 革)



学校へのスマートフォン持ち込み

質問 都はこれまで区立小中学校への児童生徒のスマートフォン等の持ち込みを禁じてきたが、方針を見直し今後は各区の判断に委ねるとした。区の今後の方針を示せ。

答弁 来年度中を目途に事態に即した取り扱いのルールを検討する。

全家庭への就学援助のニーズ把握

質問 就学援助の申請率は約50%であり、支援が必要な家庭に行き届いていない。学校を通じて保護者全員に申請の意思を確認するなど援助が適切に届く仕組みとせよ。

答弁 意思確認や周知の方法など検討を進め実現に向けて取り組む。

喫煙場所設置に向けた区民周知

質問 喜多見駅北口の広場に設置予定の喫煙場所は駅への動線を遮る。設置に際し、模型で建造物の

大きさや位置などを明確に周知し、地域理解を十分得た上で実行せよ。

答弁 周知方法の検討を重ね、地域理解を得ながら整備していく。

たかじょう 訓子 議員
(共 産)



区内共通商品券の取扱店の拡大

質問 プレミアム付区内共通商品券の多くは大型店で利用され地域経済活性化に生かせていない。建設業や事業者数都内1位の福祉、教育関連の事業者も取扱店とせよ。

答弁 取扱店の拡大に向けて商店街振興組合連合会に働きかける。

一時保護所での子どもの人権保障

質問 児童相談所開設に際しては、一時保護所の体制整備が重要となる。子どもの人権を守るため、意見表明権の保障や外部評価による運営面のチェックなどに取り組め。

答弁 子どもの意見を聞くことを基本とし、外部評価も検討する。

介護人材確保への区独自の支援策

質問 都の介護職員宿舎借り上げ支援事業は助成要件が厳しく使いづらい。介護人材の確保に向け、都へ制度改善を求めるとともに区が独自に支援拡充に取り組め。

答弁 区独自の拡充は都の動向を注視し財源などを踏まえ検討する。

高岡 じゅん子 議員
(生 新)



あいサポート運動の実施

質問 障害者の困り事などを理解し、手助けができる社会を目指すあいサポート運動の実施が自治体間で広がっている。障害者差別解消の推進に向け、区も実施せよ。

答弁 実施している自治体の取り組みを参考に今後研究していく。

プラスチックごみの削減策

質問 プラスチックごみの削減には事業者の多大な協力が不可欠だ。プラスチックごみの資源化に向けた事業者への啓発を強化するとともに事業系ごみ削減にも取り組め。

答弁 新たな事業者向けセミナーの実施など、排出抑制に取り組む。

外国人介護人材の定着支援

質問 介護人材不足解消には、介護職につく外国人の定着支援が重要だ。住まいの確保や家族も含めた日本語習得支援など、日本で介護職を続けられるよう取り組みを。

答弁 人材を受け入れる法人が定着をサポートできるよう取り組む。

中山 みずほ 議員
(立 民 社)



区の除草剤利用に係る実態調査

質問 除草剤の成分グリホサート等の発がん性の疑いがあり世界的に規制が広がっている。区民の不安解消に向け区施設での除草剤利用に係る実態調査を定期的に行え。

答弁 利用実態把握のため定期的に区の全施設を対象に調査を行う。

「保育のごあんない」冊子の改善

質問 「保育のごあんない」は読みにくく、わかりづらいとの声をよく聞く。ユニバーサルデザインの視点から、より見やすく必要な情報がすぐ得られるよう改善せよ。

答弁 ユニバーサルデザインの点からさらに改善点があると考える。

小中学生向けの認知症講話の拡大

質問 認知症の人が安心して暮らすため大人に加え小中学生も認知症への理解を深める視点が重要だ。総合的な学習の時間等にて学校での認知症の講話の機会をふやせ。

答弁 認知症理解に向けた講話の一層の開催を校長会に依頼する。

つるみ けんご 議員
(あ ら た)



耐震改修促進計画の見直し

質問 区は耐震改修促進計画で来年度末までに1万682戸の改修を目指すとしたが、30年度時点の実績は853戸のみだ。区民の命を守るため原因を十分検証して改善を図れ。

答弁 次期計画策定の際に問題点を検証の上、推進対策を検討する。

子どもの体力向上への取り組み

質問 区内の男子児童生徒は30年度体力テストのほぼ全項目で全国平均を下回っている。区は改善傾

向にあるなどと樂觀視せず分析に努め体力向上の取り組みを進めよ。

答弁 大学と連携し結果を科学的に分析し具体的取り組みを進める。

認知症対策の強力な推進

質問 認知症は高齢者だけの問題ではなく、認知症の親を介護する側の働く世代にとっても重要な課題だ。区は認知症を社会全体の課題と捉えて全庁横断的に取り組め。

答弁 仮称認知症施策推進条例制定を検討し施策も総合的に進める。

そのべ せいや 議員
(都 フ ァ)



キャリア視点での男性の育児推進

質問 従来の家庭視点の育児啓発講座に加え、キャリア視点の父親学級を開催し、育休や育児経験を強みとするキャリア構築を啓発し、男性の育児・家事を推進せよ。

答弁 働き方改革も含めた父親の育児に係る効果的な周知を考える。

学校と家庭との連絡手段の電子化

質問 保護者・教員の負担軽減に向け、連絡手段を電子化すべきだ。配布プリントや欠席連絡を電子化し、共通の連絡事項を教育委員会が発信する体制も構築せよ。

答弁 各家庭とのやりとりの電子化について検討を進めていく。

出席扱いとする学校外活動の拡大

質問 出席扱いとなる学校外活動に動に一貫性がなく、内申書に記載される欠席日数が増えることを危惧して活動を控える子どもがいる。出席扱いの取り扱いを拡大せよ。

答弁 社会通念などに照らし個別の事案ごとに判断する必要がある。

石川 ナオミ 議員
(自 民)



災害時の区の業務継続計画の現状

質問 災害時に区民の生命と財産を守るためには発災後も行政機能を継続させることが重要だ。被災しても業務を円滑に行うために策定する業務継続計画の現状を示せ。

答弁 非常時優先業務の執務環境の確保策について検討している。

学校体育館のエアコン設置の課題

質問 全区立校体育館へのエアコンの設置が進む中、設置された一部の学校からエアコンの効きが悪いとの声があり、対策が急務だ。設置に当たつての課題を示せ。

答弁 体育館は面積や断熱など構造が多様で設置位置に制限がある。

エアコン効果を上げるための対策

質問 体育館のエアコンの効果を上げるためには気密性や断熱性を高めることが有効だ。屋根への遮熱塗料の塗装や窓へのフィルムの貼付など、必要な対策を講じよ。

答弁 断熱や遮熱は効果的と聞いており必要な対策を検討していく。

藤井 まな 議員
(立 民 社)



区の当事者意識を持った施設運営

質問 東京リハビリテーションセンター世田谷は待合所が少なく混雑する上、障害児の送迎地域を限定するなど、区民を失望させた。区は当事者として課題解決に臨め。

答弁 利用者の意見を踏まえサービス向上に向け指導や助言を行う。

医療的ケア児の受け入れ先の確保

質問 放課後等デイサービスが不足しているため、医療的ケア児の親は放課後の預け先の確保に苦慮している。新BOPに看護師を配置するなど受け入れ体制を整えよ。

答弁 障害児福祉計画などと整合を図り、関係所管で連携し進める。

就職氷河期世代の正規雇用の推進

質問 宝塚市は就職氷河期世代を対象に正規職の採用試験を行い、応募が殺到した。この世代の職の安定に向け、区長は特別区の採用試験での導入を区長会で提言せよ。

答弁 区や区長会で実現に向けた効果的な方法を探り検討している。

福田 たえ美 議員
(公 明)



マイ・タイムラインの普及啓発

質問 個人が避難行動を決めておくマイ・タイムラインは水害対策に有効だ。多摩川沿いを管轄する

職員に知識を習得させ、避難行動要支援者など地域住民に周知せよ。

答弁 防災に係る職員に都の講習を受講させ、地域への周知を図る。

お薬手帳の利用者拡大

質問 お薬手帳は災害時に常用薬を把握でき、電子版は携帯電話などで常時持ち歩けるため子どもの服薬管理に便利だ。薬剤師会と連携し電子版を含め普及拡大を図れ。

答弁 ホームページやアプリなど、多様な機会を通じて普及を図る。

補聴器の購入費助成制度の導入

質問 障害者手帳を持たない難聴の高齢者は補聴器購入費が補助されない上、非課税世帯だと負担軽減制度も対象外となる。制度から漏れる区民への助成を検討せよ。

答弁 区民間の公平性や制度の持続可能性など、多角的に検討する。

中塚 さちよ 議員
(立 民 社)



介護保険における区民負担の軽減

質問 区の介護保険料は他区に比べて高く、また経済的負担から介護施設を利用できない区民も多い。必要なら人に支援が十分行き届くよう、介護保険料の軽減を図れ。

答弁 介護保険料の上昇幅の抑制に向けて慎重に検討していく。

出生前診断の受診のあり方

質問 胎児の障害の有無を判別する出生前診断の受診がふえている。結果次第で重い決断が伴う検査が安易に行われることのないよう医療機関へのヒアリングなどを行え。

答弁 法的権限がなく実施は困難でありまずは国の動向を注視する。

性的少数者が直面する課題の解消

質問 性的少数者が採用上不利となるなどの課題解消に積極的に取り組む事業者を認証する大阪市の制度は、事業者のイメージアップにも寄与している。区も実施せよ。

答弁 性別などを問わず従業員を応募する事業者の後押しを考える。



問

質

般

一

河野 俊弘議員
(自民)



三軒茶屋への3つのかけ橋の実現

質問 三軒茶屋駅周辺の南北地域の回遊性、世代間交流、古きよき世田谷の継承の3つのかけ橋の実現に取り組み、区民や事業者の幅広い参加でまちづくりを進めよ。

答弁 参加者の輪を広げ幅広い担い手と連携しまちづくりを進める。

休日夜間薬局における人員の確保

質問 設置予定の保健医療福祉総合プラザ内に入る休日夜間薬局は、初期救急診療体制の拡充により多くの利用が見込まれる。円滑な実施に向け、人員を十分確保せよ。

答弁 人員体制に繁忙期区分を新設するなどの検討をしている。

保存樹木や保存樹林地の適正管理

質問 民有地の保存樹木や保存樹林地が所有者の高齢化などで適正に管理されず、トラブルが生じている。日常管理を支援する市民緑地制度などの活用を所有者に促せ。

答弁 多様な機会を捉え制度の周知や説明を丁寧に行い活用を促す。

宍戸 三郎議員
(自民)



保健医療福祉総合プラザの周知

質問 開設予定の保健医療福祉総合プラザは多様な施設が集積し、まさに保健医療福祉の拠点となる。多くの区民の利用につながるよう、各施設の事業を丁寧に周知せよ。

答弁 区広報やイベントなど多様な広報手段を活用して周知を図る。

地中熱利用設備導入による効果額

質問 区は環境配慮から地中熱利用のエアコンを保健医療福祉総合プラザの一部に導入するが、初期費用などに見合う効果があるか疑問だ。費用に対する効果額を示せ。

答弁 初期費用約670万円で電気代が年数十万円の削減が見込まれる。

商店街組合への加入促進

質問 防犯パトロールの実施など、商店街が地域の安全安心のために担う役割は大きい。商店街組合

に加入しない新店舗がふえている。加入促進に向けた対策を講じよ。

答弁 加入促進の条文がある産業振興基本条例の見直しを検討する。

あべ 力也議員
(減税)



子供を守る安全安心パトロールに

質問 子どもが巻き込まれる事件に鑑み、安全対策を一層強化する為、区安全安心パトロールは従来の公園に加え、小学校や保育園、幼稚園もチェックポイントとせよ。

答弁 子どもの安全安心を守るため、巡回経路を見直し運用する。

飼育犬猫への助成制度創設を！

質問 法改正で、新規に犬猫を飼う場合販売業者に犬猫へのマイクロチップ装着が義務づけられた。既存飼育犬猫への普及促進の為、獣医師会と連携し装着費を助成せよ。

答弁 獣医師会との情報共有を図りながら区の責務などを検討する。

グリホサート含有除草剤禁止を！

質問 区は国内外で発がん性を危険視するグリホサートを含む除草剤を区有地で使用している。区民が無用な不安を抱かないよう、使用禁止を環境基本計画に明記せよ。

答弁 農薬の適正使用を環境行動指針などに盛り込むよう検討する。

ひえし ま 進議員
(F行軍)



若者の投票率向上への工夫

質問 投票済証を持参すると一部店舗で割引が受けられることが話題となった。投票済証のカラー化やキャラクターを入れるなど工夫し、若者の投票率向上につなげよ。

答弁 ニーズや費用対効果などの点も含め導入を総合的に判断する。

ベビシッターの利用促進

質問 待機児解消に向け、保育園整備に加えてベビシッターの利用を促進すべきだ。待機児の親に利用料助成を行う都のベビシッター利用支援事業を導入せよ。

答弁 待機児の状況や都事業の継続性などを踏まえ活用を検討する。

ユニバーサルデザインの進め方

質問 三軒茶屋地区の過去のバリアフリー基本構想が「ユニバーサルデザインは三軒茶屋地区を優先」との認識を生んでいる。特定の地域に偏らず区内全域で推進せよ。

答弁 区内全域を対象にユニバーサルデザインの普及啓発を図る。

高久 則男議員
(公明)



区立小中学校での国際交流の拡大

質問 区立校と区内インターナショナルスクールが交流し児童が異文化への理解を深めることは、多文化共生社会実現への一歩となる。

答弁 提案の交流も含め国際交流が大会後も継続するよう取り組む。

がん検診受診率向上への取り組み

質問 中央区は複数のがん検診メニューの中から受けたくない検診を選ぶオプトアウト方式の申込書を導入し受診率の大幅な向上につなげた。区もこの方式を導入せよ。

答弁 個別勧奨や再勧奨などでの申し込み方法の工夫を検討する。

代沢にある国有地の有効活用

質問 代沢の会計検査院宿舍跡地と郵政宿舍跡地を有効活用すべきだ。これらの土地を区が取得し、北沢地域に不足している公園や保育園、高齢者施設などを整備せよ。

答弁 郵政宿舍跡地取得の手續を進め、保育所設置の検討も進める。

河村 みどり議員
(公明)



軽度外傷性脳損傷の積極的な周知

質問 軽度外傷性脳損傷は重症化する危険性があるにもかかわらず、認知度が低い。症状や予防方法をリーフレットや保健センターの研修会を通じて区民に一層周知せよ。

答弁 効果的なリーフレット作成や研修会などでの周知を検討する。

失語症支援者の派遣事業の実施

質問 今年度から失語症者への支援者派遣事業が都で制度化されたが、区では未実施だ。ボランティア

による支援との両立など課題を整理し、来年度には必ず実施せよ。

答弁 来年度の早い段階での派遣事業が実施できるよう取り組む。

発達障害児の親への相談支援体制

質問 厚労省は発達障害児の養育経験のある親が、同じ境遇の親に寄り添い、相談に応じるペアレントメンターの養成派遣事業を推進している。区でも早期に導入せよ。

答弁 同種の支援団体の参加を促す体制など支援の充実を検討する。

青空 こうじ議員
(無所属)



平和資料館を活用した教育の推進

質問 平和教育の推進に向け、教員に平和資料館を知ってもらい授業での活用を促すべきだ。さきの議会で求めた教育委員会と連携した活用促進の取り組み状況を示せ。

答弁 教員研修に平和資料館での実習を加え28名の教員が参加した。

保護司の面接場所の確保

質問 保護司は保護観察対象者の更生支援を行う重要な役割を担うが、面接会場確保が困難である点が担い手不足の要因となっている。区施設の1室を利用可能とせよ。

答弁 安心して面接会場に使える施設の確保に向けた調整を進める。

薬物犯罪者に係る相談窓口の設置

質問 薬物犯罪者の更生支援を充実すべきだ。再犯を防ぐため、保護司の手を離れた後から社会福祉士や保健師などの専門職が長期にわたり支援する相談窓口を設けよ。

答弁 保護司活動との連携の方策について研究を進めていく。

中村 公太朗議員
(立民社)



台湾との教育交流への区の姿勢

質問 アジアへの小中学生の派遣枠拡大の動きが議会でありながら、今回の台湾訪問時に区長は教育交流の話に全く触れなかった。教育交流を進めるつもりはあるのか。

答弁 3年度から派遣を開始するスケジュールで積極的に進める。

税外収入のさらなる確保

質問 区立公園への移動販売車の誘致は税外収入の確保に有効な取り組みだ。さらなる税外収入の確保に向け、区立公園だけではなく、本庁舎や支所などにも拡大せよ。

答弁 実施手法など課題を洗い出し、具体的に検討していく。

地域人材を生かす仕組みの構築

質問 退職後に今まで培った経験を地域で生かしたいと考える区民は多い。活躍の場の創出に向け、経験豊富な人材と活用を望む区内事業者をつなぐ仕組みを構築せよ。

答弁 区の役割などを整理し、指摘の趣旨が生かせるよう取り組む。

金井 えり子議員
(生ネ)



幼児教育・保育の無償化への懸念

質問 10月から施行の幼児教育・保育の無償化は、地域ニーズや実績があっても国の認定外の幼児教育施設は必ずしも無償とはならない。この制度の区長の見解を示せ。

答弁 国の責任で早急に支援策を講じるよう、積極的に求めていく。

特別支援教室との連携体制の現状

質問 特別支援教室に通う児童生徒が通常学級でもきめ細かい指導を受けられる仕組みが必要だ。特別支援教室を巡回する指導教員と学級担任との連携状況を示せ。

答弁 支援教室での指導の様子を学級担任に伝えるなどしている。

学校における「香害」の注意喚起

質問 柔軟剤などの香料に起因する化学物質過敏症である「香害」は、子どもへの影響も少なくない。学校における注意喚起に向け、子ども用チラシの作成状況を示せ。

答弁 5、6年生向けのリーフレット作成に向け協議を進めている。

真鍋 よしゆき議員
(自民)



本庁舎整備における周知の徹底

質問 本庁舎整備は、来年度から75ヶ月をかけ、447億円の税金が使われる。住民投票に値する重大な

事業だが、あまりにも区民に知られてない。周知に全力を注げ。

答弁 実施設計の検討状況を区ホームページなどで丁寧に周知する。

入札制度改革のさらなる推進

質問 公共工事での価格重視の入札は見直すべきだ。公契約条例の趣旨に鑑み適正価格の積算に加え、工事後の検証で安全性と質が確保されるよう入札制度改革を行え。

答弁 安全性や質の確保を踏まえたよりよい入札制度を導入する。

野菜残渣の廃棄方法の改善

質問 農地での野菜残渣を焼却すると火事と勘違いされることもあり、農家は命綱をして清掃工場のパンカに投棄しており大変危険だ。安全に廃棄できるよう対策を行え。

答弁 今後は自動でパンカに投棄できるゲートの利用が可能となる。

田中 みち子議員
(生ネ)



ゲノム編集食品への対策

質問 国は特定の遺伝子を改変するゲノム編集食品を食品表示の規制対象外とする方針であり、消費者の不安の声が多くある。国の動きを踏まえ区として対策を講じよ。

答弁 安全面の理解促進に向け国の動向を注視し情報提供に努める。

公共施設などでの除草剤使用禁止

質問 グリホサートを含む除草剤の使用は人への健康被害や環境への影響が危惧されており、禁止に向けた動きが広がっている。区も公共施設などでの使用を禁止せよ。

答弁 使用状況を把握した上で、関係所管で協議し対応を検討する。

携帯電話基地局設置のルール構築

質問 基地局が発する電磁波による健康への影響に不安を感じる地域住民は多い。不安の払拭に向け、事業者には設置前の丁寧な説明を義務づけるルールを構築せよ。

答弁 他自治体の事例を踏まえ、関係所管で連携し研究していく。



会派等の意見

30年度決算を審査するため、46名の議員で構成する決算特別委員会を設置し、10月1日から10月15日の間、延べ7日間にわたり質疑を行いました。
ここでは、決算特別委員会での質疑や要望、今定例会最終日に表明された30年度決算に対する各会派等の意見の一部を要約してお伝えします。

本会議での意見表明者

自由民主党世田谷区議団…下山 芳男議員
公明党世田谷区議団…河村みどり議員
世田谷立憲民主党
社民党…中塚さちよ議員
無所属・
世田谷行革10番・維新…大庭 正明議員
Seitagaあした…小泉たま子議員
日本共産党世田谷区議団…たかじょう訓子議員
生活者ネットワーク
世田谷区議団…高岡じゅん子議員
減税せたがや…あべ 力也議員
レインボー世田谷…上川 あや議員
世田谷無所属…ひうち 優子議員
都民ファーストの会…そのべせいや議員
区民を守る会…くりはら博之議員
無所属…青空こうじ議員

安全安心のまちの実現に向け 都市基盤整備に全力で取り組み

―自由民主党世田谷区議団―
(全ての会計に賛成する意見)

台風19号の影響により、玉川や玉堤、野毛周辺の地域は甚大な被害を受けた。特に、二子玉川駅周辺の無堤防地域への堤防整備の先延ばしが重大な被害を招いたことは明白だ。これを教訓に、安全で安心な世田谷区の実現に向け、強い決意のもと道路や橋梁、下水道などのインフラ整備を一層推進するよう強く求める。

今後の100万都市世田谷を見据えた魅力あるまちづくりの実現は、「後世に誇れるまちの理想像」を思い描き、目先の課題のみに捉われずに、中長期的視点でまちづくりを推進できるか否かにかかっている。我が会派は区政課題の解決に積極的に取り組むとともに、一人ひとりが自立しながらも互いに支え合える地域社会の実現を目指し、引き続き建設的な政策提言を行っていく。

行っていく。

30年度決算では、経常収支比率が前年度比38ポイント減の73%と、10年ぶりに70%台に改善したが、経常経費の減少によるものではないため、景気後退に伴う減収時には経常収支比率の急激な悪化が予想される。区はより柔軟な財政構造の保持に向けて経常経費を抑制せよ。また、特別区債残高は27年度末には466億円まで減少したが、30年度末には67億円と3年で約4割も増加し、令和5年度には881億円にも上る見込みだ。玉川支所の改築や本庁舎等整備など大規模な公共事業が続くことを理由に、野方図に起債額をふやし、将来世代にツケを回すことは許されない。持続可能な財政基盤の確立に向け、特別区債に関しては償還額への影響を見きわめて計画的に発行せよ。

以下、区が重点的に推進すべき施策について意見を述べる。

行政に課せられた使命である災害に強いまちづくりの推進では、他区と比べ脆弱な道路基盤の整備、特定沿道建築物の耐震化率向上、都市型水害対策の強化など強靱でしなやかな都市基盤整備を進めよ。

教育、子ども施策では、子どもが国際社会で活躍するには、自国の伝統と他国の歴史や文化の理解を深める教育の充実が重要だ。「全ての原点は教育にあり」の信念のもと、地域とともに子どもを育む教育を進めよ。また教員の指導力や子どもの声にこたえる力を強化し、児童生徒の知力と体力の向上につなげよ。児童相談所については来年4月の開設に向け都や警察などと連携した準備を着実に進め万全の体制で臨め。さらに、保育待機児の解消や新BOP学童クラブの活動場所の拡大に一層取り組み。また、誰もが安心して住みながら地域で住み続けられる地域社会の構築も不可欠だ。健康寿命の延伸や介護福祉人材の確保、高齢者の孤立防止などの施策を推進せよ。特に、認知症予防や高齢者支援の

要である地域包括ケアシステムの強化には一層の力を注げ。

暮らし、コミュニケーション関連では、東京2020大会に向けたホストタウン事業の充実を初め、にぎわい創出に向けた商店街振興や長期的かつ広域的な視野での新たな産業誘致など区内の雇用拡大と地域活性化に資する取り組みを推進せよ。

30年度決算を見る限り、現在の区財政はおおむね健全性を保っているが、今後は社会保障関連経費など財政需要の一層の増加が見込まれる一方、ふるさと納税による特別区税減収の拡大などが懸念されており、先行きは大変不透明な状況であると言わざるを得ない。今こそ、全ての事業を精査して、不要不急の事業は積極的に改廃し、財源の効果的かつ公平な配分の徹底を図り、手綱を緩めることなく行財政改革を確実に推進すべきだ。来年度の予算編成に当たっては、この点を十分に留意することを強く求める。

新公会計制度を活用し 一層強固な財政基盤の構築を図れ

―公明党世田谷区議団―
(全ての会計に賛成する意見)

台風19号の記録的大雨は区にも甚大な被害をもたらした。被災者の生活再建に向け、迅速な対応と支援を最優先に行うとともに、一過性ではなく実践的で継続的な事前防災に力を注げ。また、気候変動に伴う自然災害を防ぐために持続可能な開発目標SDGsの理念に基づく環境対策が必要だ。食品ロス削減を含む事業系ごみ減量など、温室効果ガス削減に力を注げ。元年度末の特別区債の起債残高は700億円を超える見込みで3年度には基金残高を上回る見込みだ。本庁舎整備や社会保障経費の増加を見据え、今後は官民連携で集客力を高め、その収益で維持管理費

などを賄える「稼げる公共施設」を整備せよ。その上で、児童相談行政や障害者支援などの公共が担うべき分野には重点的に人材や財源を措置することを強く求める。

以下、我々が最重要課題と考える施策について意見を述べる。

第1に、区民の命を守る防災対策についてである。台風19号による浸水被害で表面化した多摩川の無堤防地域の解消や内水被害の検証の徹底とともに、河川や下水道の整備、雨水流抑制対策などを一層推進せよ。風水害対策では、避難行動要支援者の避難のあり方、ペットの同行避難の受け入れ体制など避難誘導に係る課題をしっかりと整理し早急に対策を講じよ。

第2に、未来への投資についてである。区立小中学校の給食費無償化の大幅な拡充を10月から実施したことを評価する。新BOP学童クラブの開設時間延長の全校実施、休日や夜間に対応できる認可保育園の開設に向けた一斉調査、児童相談所の開設に向けた里親養育などへの包括支援の構築、新たな児童館の整備に取り組み。

第3に、認知症施策推進条例についてである。人生100年時代を迎え認知症高齢者の尊厳の保持を第一に、地域で認知症の人を支える仕組みづくりが重要だ。神戸市の例に倣い具体的な検討に取り組み早急に骨子を固める条例を制定せよ。

第4に、自治権拡充を見据えた地域行政制度についてである。区政の最前線である地区の強化に向け、まちづくりセンター長への管理職配置を拡大するとともに、自治権拡充の必要性や目的を車座集会で区民に周知し機運を醸成した上で、本庁、支所、まちづくりセンターの役割や権限を明示した地域行政に係る条例を制定せよ。

第5に、区内産業活性化についてである。産業各分野での人材不足が懸念される中、年齢や国籍を問わずに人材の確保と育成を進めるための具体的な成長戦略を示せ。

台風19号による被災を教訓に 災害対策の強化に全力で取り組み

―世田谷立憲民主党社民党―
(全ての会計に賛成する意見)

さきの台風19号で区内でも多摩川の氾濫などによる甚大な浸水被害が生じ、災害対策での多くの課題が浮き彫りとなった。区民の生命と財産を守るため、避難所の拡充や区ホームページのアクセス集中対策、子連れの避難者への対応、ペット同行避難の環境整備などの課題を一つ一つ着実に解決せよ。

初めて新公会計制度での分析結果をもとに審査された30年度決算では、目標と事業目的の不一致、コスト削減の評価が不十分など多くの問題点が明確になった。全庁を挙げて改善に取り組み。

世田谷区産業経済白書と子ども生活実態調査の結果を十分分析し、労働者の処遇改善を図れ。男女共同参画社会実現に向け、管理職に占める女性の割合を高めよ。学校や家庭、カプル間、職場などあらゆる環境での暴力を根絶せよ。貧困の廃絶に一層取り組み。

ふるさと納税による税源流出への対策を強化せよ。外郭団体や活動団体への補助金の使途が適切か十分確認せよ。エフエムせたがや、らぶらす、ものづくり学校の運営事業者が適任が十分チェックし、区民との協働による事業も促せ。梅ヶ丘拠点民間施設棟で高齢者障害者、子どもへのきめ細かい支援が展開されるよう運営法人を指導せよ。一時預かりの拡充や幼児教育・保育無償化の対象外施設への支援に取り組み、多様な保育ニーズに応えよ。介護人材確保に向け緊急介護人の処遇改善を図れ。



パンバリー市小学生親善訪問団の議会表敬訪問



台風19号で谷沢川周辺の下水道の排水処理が追いつかず、内水氾濫による甚大な被害が生じたことを踏まえ、谷沢川分水路の早期実現を都に働きかけ、雨水浸透ますや雨水貯留槽などの整備を進めよ。池之上小の耐震改修に伴う通学路変更では、児童の安全確保を最優先とせよ。アジア諸国との国際交流を拡大せよ。秩父市で行ったSDGs自然体験学習の取り組みは見直せ。全ての子どもがともに学ぶ真のインクルーシブ教育を実現せよ。ふるさと納税の啓発を含めた租税教育を行え。区立校で共生社会の視点を子どもに啓発せよ。教員の働き方改革を進め、教員が子どもと向き合う時間を確保せよ。



決算特別委員会の模様をホームページで録画配信しています。

世田谷区議会 議会中継で検索！

30年度決算に対する

区長はトップとしての自覚を持ち
非常時には現場に出て決断を下せ

―無所属・世田谷行革110番・維新―

（全ての会計に賛成する意見）

30年度決算では、新公会計制度導入で、保坂区政のあらゆる施策の行き詰まりが浮き彫りとなった。新実施計画事業の約半数が順調には進んでおらず、区が行政の基本政策である実施計画の着実な遂行を怠っていると言わざるを得ない。決算審査における教育委員会の

ほとんどの答弁が答弁と言っにはほど遠く、組織の脆弱さが露呈された。全区立校を統括する役割をしつかり果たせているのか疑問だ。台風19号への対応では、避難所の受け入れやペットの同行避難に

より大混乱が生じ、過去の災害の教訓が継承されていないことが明らかとなった。避難所開設などの非常時対応の民間委託も検討せよ。情報提供のあり方も問題だ。区民が求める情報は避難所の空き状況など現場の生の情報だが、エフ

エム世田谷では音楽が流れ続けていたことにはあいた口が塞がらない。また、SNSでひたすら情報を発信することよりも、緊急事態だからこそ区長にしかできない決断があるはずだ。区長は職員を統括する立場であることを自覚し、現場に出て区民を守るために決断

する存在であることを忘れるな。あらゆる問題を地区で解決する現場主義の体制を構築せよ

―Setagaya Region 1―

（全ての会計に賛成する意見）

区民生活に責任を持つ区が、人任せや受け身の姿勢であってはならない。東京20大会に向け、区はオール世田谷づくりを目指すとし

ているが、その具体的ビジョンが全く見えない。レガシー創出につながるよう各所管の役割と責任を明確にせよ。また、おもてなし総合窓口の設置に当たっては、民間

任せにせず区が率先して取り組め。認知症者が地域で安心して暮らしていくためには、警察との連携強化や個人情報地域で共有する

仕組みが必要だ。個人情報保護の観点のもとより、区民の生命と財産を守ることを重視し、安全安心のまちづくりを一層推進せよ。地域行政の充実に当たっては、児童虐待やDVなどのあらゆる問

題を地区で解決できる仕組みを構築すべきだ。児童館や区民センターなどを地区における区民の安全安心を守る拠点として位置づけよ。東京20大会を好機と捉え、子ども

の体力の向上が着実に図れるよう、具体的な目標を定めよ。台風19号への対応における教訓を今後の行政に生かせ。区職員が

仕事への理念を持ち、意欲や想像力を高められる仕組みを構築せよ。災害から住民の命とくらしを守れ

―日本共産党世田谷区議団―

（国保会計と後期高齢者会計には反対、一般会計と介護会計と給食会計には賛成する意見）

前期の保坂区政は、保育・介護等区民の願いに応える等くらし優先の区政を進めた。区政継続を選

択した区民の信託に応え、住民の命・くらしを守る自治体本来の役割を発揮せよ。台風19号被災者の生活再建に全力を挙げよ。浸水の原因究明に、専門家交えた検証と報告を。避難所となる学校体育館の非常用電源の充実を。国政では、消費税増税への区民生活の影響に

対応せよ。新年度予算では、介護人材確保に全力を挙げよ。多子世帯の国保の均等割独自減免を実現せよ。子どもの貧困対策は全庁で

取り組め。保育待機児解消に注力し保育士等への処遇改善を継続せよ。全区的な交通不便地域解消のため砧地域の実証運行を行え。砧

図書館は区直営での継続を。民間

活用は質の確保・参加と協働を進める担保と仕組みづくりを行え。子どもの未来を守る施策展開を

―生活者ネットワーク世田谷区議団―

（全ての会計に賛成する意見）

健全財政を維持せよ。自然エネルギーの活用を進めよ。グリーンインフラの整備と樹木の保全を進めよ。区施設への蓄電池の配備を進めよ。台風19号による被災の教訓を次期地区防災計画に反映せよ。児童相談所開設に際し、関係機

関との切れ目のない連携体制を築け。リプロダクティブ・ヘルス/ライツの視点で性教育を充実せよ。待機児を解消し保育の質も担保せよ。インクルーシブ教育を進めよ。化学物質過敏症など香害に係る啓発

を学校で行え。池之上小改築に伴う通学路変更ではスクールバス運行などで児童の安全を守れ。介護

保険の制度改善を国に求めよ。障害者差別解消に尽力せよ。グリホサートを含む除草剤の区施設での使用禁止を徹底せよ。情報公開と

区民参加を進めよ。事業系ごみとプラスチックごみ削減に注力せよ。区民第一の区政運営を行え

―減税せたがや―

（全ての会計に賛成する意見）

住みよさランキング2019において、区は全国812自治体中699位であり、せたがやブランドはもはや幻想にすぎない。誤った優先順位と価値観で区政運営に取り組む区の姿勢を改めよ。来年度の予算編成に向け、全職員が区民の生命と財産を守ることを第一に職務に注力せよ。生命と尊厳を守る共生社会を築け

―レインボー世田谷―

（全ての会計に賛成する意見）

私の指摘で行った台風時のホームレスの避難誘導は今後も継続を。事務職員採用で外国籍を排除する国籍条項は多摩の26市では全廃だ。その廃止を区長会に提言せよ。同性カップルの区職員に平等な休暇

制度を設けるなど、多様性尊重に係る条例に則した体制整備を急げ。風水害対策を強化せよ

―世田谷無所属―

（全ての会計に賛成する意見）

二子玉川の無堤防地区を解消せよ。台風19号を受け、ホームペー

ジのアクセス性向上、防災無線の音声の改善、避難所開設の迅速化に取り組め。無電柱化を進めよ。下北沢に図書館カウンターを設けよ。行政手続の電子化を進めよ。区内全駅にホームドアを設置せよ。子育てしやすいまちを実現せよ

―都民ファーストの会―

（全ての会計に賛成する意見）

公文書は元号との混同を避けるため西暦で統一せよ。主要施策の成果資料は事業効果を可視化し費用対効果に重点を置いた評価基準とせよ。保育待機児解消に尽力し、

保育認定前の家庭への支援も強化せよ。子育て世代の区への転入増を見据え、子育て支援を充実せよ。NHKとの不要な契約は解約せよ

―区民を守る会―

（全ての会計に賛成する意見）

今定例会で、区政運営における衛星契約を含めたNHKとの受信契約の必要性について指摘し、区がこれを受けてテレビの設置見直しに向けた調査をし、契約の必要性を精査するとしたことを評価する。調査を着実に進め、不要なNHKとの受信契約は即刻解約せよ。高齢者に寄り添った支援を行え

―無所属―

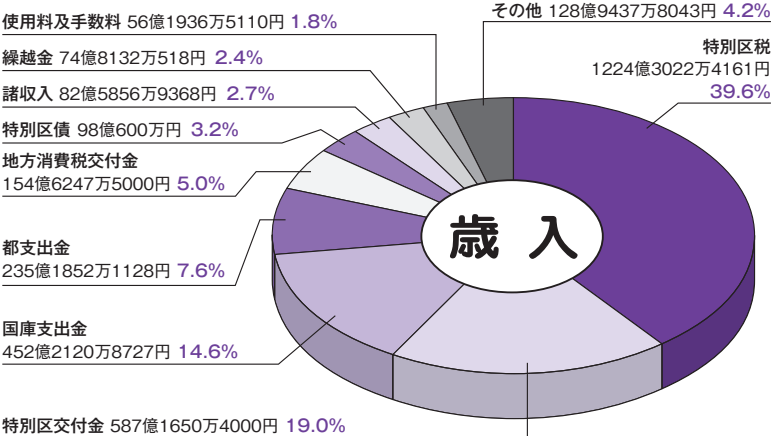
（全ての会計に賛成する意見）

子どもたちが平和資料館での学習を通じて高齢者を敬う気持ちを育むよう、教育所管との連携を強化せよ。認知症者とその家族への相談支援の充実などに注力せよ。仮称世田谷区認知症施策推進条例の制定に当たっては、高齢者を大切にし誠意を持って検討を進めよ。

平成30年度各会計決算額

	歳入決算額	対前年度比伸び率	歳出決算額	対前年度比伸び率	歳入歳出差引額
一般会計	3094億856万6055円	2.2%	2981億2626万5080円	1.0%	112億8230万975円
特別会計					
国民健康保険事業会計	839億6751万2928円	-10.3%	835億784万4922円	-9.0%	4億5966万8006円
後期高齢者医療会計	215億9874万1555円	1.8%	209億2148万8840円	2.5%	6億7725万2715円
介護保険事業会計	663億5294万6974円	4.7%	645億8678万7286円	4.8%	17億6615万9688円
学校給食費会計	26億6464万4374円	303.2%	26億6464万4374円	307.0%	0円
計	4839億9241万1886円	0.5%	4698億703万502円	0.0%	141億8538万1384円

一般会計決算の内訳（％＝構成比）



※構成比（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100％にならないものがあります。

平成30年度 決算のあらまし

